＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	環境負荷の低減による超寿命新民家
グループの名称	一般社団法人全国新民家推進協会
直近採択グループ番号	06-0627-0253

（グループ代表者）

代表者名	川上　幸生　代表者印
代表者所属先	一般社団法人全国新民家推進協会
代表者所在地	東京都港区北青山2-7-26
代表者電話番号	03-6890-0989

（グループ事務局）

事務局事業者名	自然派ライフ住宅設計
事務局担当者名	和田　直也　印
事務局郵便番号	959-2311
事務局所在地	新潟県新発田市荒川5452-33
事務局電話番号	025-369-0223
事務局FAX	025-201-7989
事務局担当者E-mail	shinminkagg@gmail.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	環境負荷の低減による超寿命新民家
２．グループの名称(必須)	一般社団法人全国新民家推進協会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0627-0253
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
５．結成年(必須)	2017　年
６．グループ代表者名(必須)	川上　幸生
７．グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人全国新民家推進協会
８．グループ代表者所在地(必須)	東京都港区北青山2-7-26
９．グループ代表者電話番号(必須)	03-6890-0989
１０．グループ事務局事業者名(必須)	自然派ライフ住宅設計
１１．グループ事務局担当者名(必須)	和田　直也
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	959-2311
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県新発田市荒川5452-33
１４．グループ事務局電話番号(必須)	025-369-0223
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	025-201-7989
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	shinminkagg@gmail.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	5	
Ⅴ．設計	6	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	福岡県産木材	福岡県	福岡県産木材認証事業体認定	1	国内
	越後杉ブランド認証材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各施工事業者に最低1戸を割り振る。追加申請時には各工務店の申請限度戸数内で先着順に配分する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	優良建築物型									
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
22	Ⅰ － 20	杉山製材所		421-2221	静岡県静岡市葵区中沢50-2	054-207-2011
40	Ⅰ － 21	福岡県八女森林組合		834-0012	福岡県八女市山内1060-3	0943-23-2112
46	Ⅰ － 22	株式会社マルヒラ		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町4-18	099-268-3171
45	Ⅰ － 33	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986-36-0533
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
40	Ⅱ － 19	山口製材所		834-1103	福岡県八女市上陽町久木原1016-1	0943-54-2200
22	Ⅱ － 20	杉山製材所		421-2221	静岡県静岡市葵区中沢50-2	054-207-2011
16	Ⅱ － 24	野村木材株式会社		932-0211	富山県南砺市井波3222	0763-82-0870
15	Ⅱ － 31	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250-68-2250
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
40	Ⅲ － 19	山口製材所		834-1103	福岡県八女市上陽町久木原1016-1	0943-54-2200
16	Ⅲ － 24	野村木材株式会社		932-0211	富山県南砺市井波3222	0763-82-0870
15	Ⅲ － 31	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250-68-2250
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
22	Ⅳ － 1	すまい工房　有限会社三ツ井工務店		424-0858	静岡県静岡市清水区大沢町10-22	054-352-9808
40	Ⅳ － 5	井上建築		834-1102	福岡県八女市上陽町北川内3833-1	0943-54-3731
25	Ⅳ － 6	有限会社大森大工		526-0102	滋賀県長浜市落合町640番地2	0749-72-3908
46	Ⅳ － 22	株式会社マルヒラ		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町4-18	099-268-3171
15	Ⅳ － 31	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250-68-2250
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
25	Ｖ － 6	有限会社大森大工		526-0102	滋賀県長浜市落合町640番地2	0749-72-3908	○	
15	Ｖ － 7	自然派ライフ住宅設計		957-0045	新潟県新発田市荒川5452-33	0254-20-7041		○
22	Ｖ － 8	三ツ井工務店二級建築士事務所		424-0858	静岡県静岡市清水区大沢町10-22	0763-82-0870	○	
46	Ｖ － 9	株式会社建築工房work・space設計事務所		891-0175	鹿児島県鹿児島市桜ケ丘2丁目2番地16	099-297-6042	○	
40	Ｖ － 10	立石建築設計事務所		834-0115	福岡県八女郡広川町新代1916-2	0943-32-5017	○	
22	Ｖ － 11	株式会社富田工務店一級建築士事務所		428-0313	静岡県榛原郡川根本町上長尾856-7	0547-56-0248	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
22	Ⅵ - 1	74754	すまい工房 有限会社三ツ井工務店		424-0858	静岡県静岡市清水区大沢町10-22	054-352-9808	○	
46	Ⅵ - 3	80752	株式会社建築工房work・space		891-0175	鹿児島県鹿児島市桜ケ丘2丁目2番地16	099-297-6042	○	
22	Ⅵ - 4	75039	株式会社富田工務店		428-0313	静岡県榛原郡川根本町上長尾856-7	0547-56-0248	○	
40	Ⅵ - 5	79624	井上建築		834-1102	福岡県八女市上陽町北川内3833-1	0943-54-3731	○	
25	Ⅵ - 6	76526	有限会社大森大工		526-0102	滋賀県長浜市落合町640番地2	0749-72-3908	○	
15	Ⅵ - 7	83039	自然派ライフ住宅設計		957-0045	新潟県新発田市荒川5452-33	0254-20-7041		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
22	Ⅵ－ 1	74754	すまい工房　有限会社三ツ井工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
46	Ⅵ－ 3	80752	株式会社建築工房work・space	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	Ⅵ－ 4	75039	株式会社富田工務店	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 5	79624	井上建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ－ 6	76526	有限会社大森大工	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ－ 7	83039	自然派ライフ住宅設計	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ － 13	一般社団法人全国新民家推進協会		107-0061	東京都港区北青山2-7-26	03-6890-0989
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）環境負荷の低減による超寿命新民家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）一般社団法人全国新民家推進協会	（結成年）2017 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0627-0253	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長期優良住宅基準を前提に耐震性能、断熱性能を重要視する。断熱性能に関しては、気象条件に見合ったエネルギー性能（消費量）を適切に策定するために当初は4地域もしくは5地域に消費量を合わせる。グループの継続的検討課題として各地域に合わせた基準数値設定を中長期的に策定する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	在来工法を軸に、構造材は基本的にハンドプレカット（手刻み）を推奨する。ハンドプレカット技術の保存・向上・育成を促進する。需給バランスを考慮して地域材と合法木材の使用を認めるが、大前提として古民家を解体して得た古材を随所に用いる様式を構築する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日本独自の伝統的なデザインを残しつつ、長く愛着を保てる外観・内部造作を目指す。古材のあらわしを多様し、懐古的で普遍的な建築文化を維持できるようなデザインとし、そのルールを推敲していく。	◎
④ ①～③の背景	各地域の気候差異が顕著ゆえに、数値基準の設定は要調整。様式や建て方、意匠性に関しては、日本独自の和風建築文化を軸に古材を活用することで得られる日本独自文化が育んだ美意識への懐古をベースコンセプトとして広く普及を図る。真壁の採用や漆喰塗り、その他梁（古材）のあらわしなどを随所にちりばめることで、精神的に落ち着く空間作りと飽きない意匠性をご提供することで長期循環型社会の構築を目指す。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容： 県産材認証証明を取得できる木材及び合法木材の単独使用もしくは併用使用を認め、主要構造部で60%以上を使用する。その他の主要構造部（残）40%内に古材の活用を促進させ、その理念と技術（軸組・ハンドプレカット）を共有する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容： 技術部会を設置し、基準以上の外皮性能・気密性能を確保できるように研修と情報共有を技術委員会を通じて実践する。資材調達共同化、調達事務合理化は中長期的検討課題とする。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容： 総務委員会と技術委員会を定期的に開催できるように支援し、すべての会員が同一ベクトルで新民家ブランドを確立できるようにサポートしていく。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容： 新民家では長期優良住宅基準として必要なUA値を各地域区分での最低必要数値より1ランク上げた数値を達成目標数値として採用し、共有する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容： リリース済の新民家ブランドHPによる認知。加えて全国の会員が共通して使用できるようなパンフレットの作成を検討。	
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	□ ある →	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123			

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）環境負荷の低減による超寿命新民家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人全国新民家推進協会	（結成年）2017　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0627-0253	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある → 内容：	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：一般社団法人住教育推進機構（関連団体）と連携し、普及・啓蒙を図る。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：各施工事業者の新築見学会などで、手刻み技術の紹介や体験会を実施している。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：経年劣化を逓減させるためのリフォームセミナー等を開催し、OB客の相談に応じる。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：技術委員会の下部組織として設け、会員間の知識・管理・施工情報を共有する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：本会会則【第14条】の二に準じる。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：技術委員会が定期委員会開催時に随時実施していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

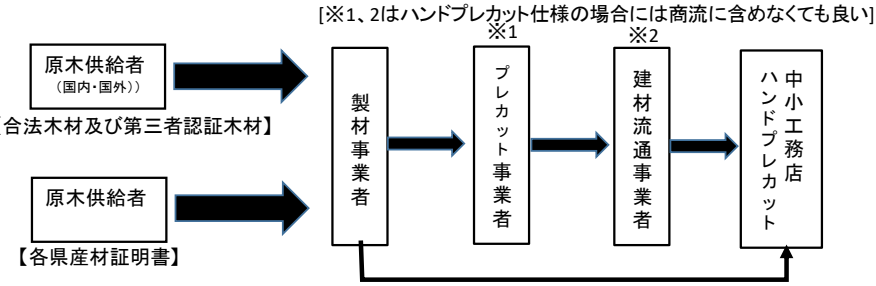
【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：他会員の建築途中の見学会を開催すると共に、当該見学を通して技術基準を共有する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：当会で主催する「平成の大工棟梁検定」の開催を通じて、大工育成と技術継承を推進する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：ハンドプレカット技術者・工場の育成サポートを通じて合理化を目指す。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　13	今年度の参加目標人数　1	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　7	今年度の参加目標人数　1	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：講習会への参加意義を会員に認知してもらい、開催告知などの情報提供を実施する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある → 内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）環境負荷の低減による超寿命新民家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人全国新民家推進協会	（結成年）2017 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0627-0253	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	産地証明書取得が可能な県産材（桧・杉etc）、合法木材証明取得が可能な合法木材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：約100坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：約40枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：約30枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　古民家の解体にて得られる古材の活用	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　真壁、漆喰塗り（内・外）、土壁を積極的に採用	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　伝統工法研究の成果を取り入れ、日本文化と調和するデザインを提案する。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　一般社団法人住まい教育推進協会と連携し、「住教育」の観点からエンドユーザーへ長期循環型社会を目指す「住まい方」の啓蒙活動を実施する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　伝統工法研究の成果を取り入れ、日本文化と調和するデザインを提案する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　伝統工法研究の成果を取り入れ、日本文化と調和するデザインを提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	施工店が行う見学会や各種イベント開催時に東日本大震災の教訓を風化させないような取り組みを行います。また、耐震等級の数値のみに囚われず、倒壊しない住宅を実現する施工技術の研究、金物接合文化を俯瞰しつつ取り組むハンドプレカット技術の可能性を追求して参ります。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	施工店が行う見学会や各種イベント開催時に東日本大震災の教訓を風化させないような取り組みを行います。また、耐震等級の数値のみに囚われず、倒壊しない住宅を実現する施工技術の研究、金物接合文化を俯瞰しつつ取り組むハンドプレカット技術の可能性を追求して参ります。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 環境負荷の低減による超寿命新民家	（地域型住宅供給対象地域） 全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 一般社団法人全国新民家推進協会	（結成年） 2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0627-0253	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。